

主 文
本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。
事 実

控訴代理人は「原判決を取消す、被控訴人の請求を棄却する、訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする」との判決を求め、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求め、なお当審において請求金額中「内金五万円に対する昭和二十六年七月四日から昭和二十七年七月三日まで年一割、同年七月四日から完済まで日歩五銭の割合による金員」とあるを「内金五万円に対する昭和二十六年十二月九日から昭和二十七年十二月八日まで年一割、同年十二月九日から完済まで日歩五銭の割合による金員」に減縮した。

当事者双方の事実上の主張は、双方代理人において左記のとおり陳述した外は、原判決事実摘示の記載と同一であるから、ここにこれを引用する。

一、 被控訴代理人の陳述

(一) 被控訴組合は昭和三十五年七月十九日その名称を「道下信用農業協同組合」と変更した。(二) 原判決書二枚目裏八行目(4)の貸付金額五〇、〇〇〇円につき「貸付年月日昭和二六、七、三并済期昭和二七、七、三」とあるを「貸付年月日昭和二六、一二、八并済期昭和二七、一二、八」と訂正する。

(三) 控訴人の後記(一)の主張事実是否認する。同(二)の主張(時効の抗弁)について、農業協同組合は控訴人のいうとおり中性的法人であつて、公益法人でも営利法人でもない。この組合の非営利性については農業協同組合法第八条に明定しているところであつて、この規定は農業協同組合の本質を規定した強行法規たる性質を有すると同時に組合の行為の効力に関する効力規定と解されている。従つて単に利率又は遅延損害金の率が銀行若しくは相互銀行のそれと同一であるとの一点を捉らえて営利性の論拠とすることは当を得ない。

農業協同組合の特質はその組合員に事業を利用させることによつて最大の奉仕をするという点にある。換言すれば農業協同組合は経済事業を行うことを主たる任務とすることは農業協同組合法第一〇条第一項に定めているから、この点から見ればその行為は形式的には商法第五〇一条又は第五〇二条に該当するように見えるが組合の事業が行われる範囲は原則として組合員に限られ一般第三者との自由な取引が許されないばかりでなく、その事業の目的は組合員に利益を得させるためであつて、組合自体が利益を得たり又は利益を得てこれを組合員に分配することを目的とはしていない。たとえ組合自体が利益を追及しているように見えている行為であつても実は組合員に利益を得させるための行為の形式面に過ぎないのであるから、単にこの形式面を捉えて営業であるとして商事消滅時効の適用を主張するのは当らない。なお旧産業組合法第五条には商人に関する規定を準用する旨の規定があつたが農業協同組合法にはそのような規定がないから商事消滅時効を適用する余地はない。

二、 控訴代理人の陳述

(一) 甲第一ないし第八号証の借用証書はいずれも当時被控訴組合の参事であつた訴外Aが偽造したものである。そして同訴外人は控訴人若しくは控訴人の親族名義で右借用証書記載の金円を騙取又は着服横領したのである。

(二) 仮に控訴人が被控訴組合よりその主張の本件金円を借入れたとしても、本件貸金債権は次の理由により商事債権と解すべきであるから、いずれも五年の期間経過によつて時効により消滅した。すなわち被控訴組合は農業協同組合法に基いて設立された組合であつて、いわゆる中性的法人でありその与信事務及び受信事務は原則として組合員に対してなされるものであるが、甲第一ないし第八号証の記載によつて明らかなように利息の割合が日歩二銭八厘又は三銭であり、また損害金の割合も日歩五銭であつて、銀行法上の銀行、相互銀行法上の相互銀行等の金融機関の貸付金の利息及び損害金の割合と同額である。従つてこの点より見ると少くとも貸付業務においては利益を得る目的をもつて貸付が反覆してなされているもの、すなわち営業としてなされているものと解すべきであるから、商法第五〇二条第八号所定の銀行取引に該当する。それ故被控訴組合につき本件貸付行為は商行為となるから本件債権は商行為によつて生じた債権というべきである。

なお農業協同組合がいわゆる中性的法人であることから同組合のすべての行為につき商法の適用が排除されると解するのは正当ではない、被控訴組合の貸付業務が他の銀行等の金融機関の貸付業務と主要な点で全く同一であること、従つて取引関

[illegible][illegible]

次に控訴人は、仮に控訴人が被控訴組合よりその主張の本件金円を借入れたとしても、本件貸金債権は商事債権であるからいずれも五年の期間経過によつて時効により消滅した旨主張するのでこの点につき考えて見る。

〔要旨〕被控訴組合は農業協同組合法に基いて設立された組合であつて、控訴人がその組合員であることは弁論の全趣旨に徴し当事者間に争がない。而して農業協同組合法に基いて設立された農業協同組合（以下単に組合という）は組合員の協同により農産物の増進と農民の経済的社会的地位の向上を図り、併せて国民経済の発展を期する組合とす。第五、第八條の各規定に徴し明らかにあつて、営利を目的とするものでないことを認むる。すなわち組合は農業の協同事業その組合の自體が金銭的利益を得るが故に組合員に分配する助成を目的とするものではない。それであるが、その事業の運営に關し嚴重な行政監督の方式が第四條第二項、第九條以下、またその行い得る事業は同法第一〇條の規定する

